

資料 2

令和 6 年度

歳入歳出決算補充説明

令和 7 年 1 月

子ども・福祉部

令和6年度歳入歳出決算補充説明

頁 数

1 一般会計

(1) 嶸入 1

(2) 嶸出 7

2 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計 . . 1 5

3 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計 1 6

令和6年度歳入歳出決算補充説明

子ども・福祉部の所管する令和6年度歳入歳出決算につきまして、お手元に配付いたしました「令和6年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

1 一般会計

(1) 歳入

まず、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

子ども・福祉部の歳入合計は、

予 算 現 額	106 億 9,608 万 2,000 円
調 定 額	102 億 4,584 万 344 円
収 入 済 額	99 億 8,307 万 4,485 円
収入未済額	2 億 5,279 万 1,630 円
不 納 欠 損 額	997 万 4,229 円

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

第7款 分担金及び負担金

第2項 負担金

第3目 民生費負担金（40頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	6,600 万 8,000 円
調 定 額	8,209 万 4,164 円
収 入 済 額	6,048 万 8,884 円
収入未済額	2,160 万 5,280 円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
心身障がい者扶養共済事業負担金	3,144万9,100円
災害救助費負担金	1,260万 939円
児童措置費負担金	1,121万2,230円

収入未済額の主なものは、児童措置費負担金 1,776 万 6,330 円などです。

第8款 使用料及び手数料

第2項 手数料

第2目 民生手数料（54頁）のうち当部関係分は、

予算現額 374万4,000円

調定額 309万2,800円

収入済額 309万2,800円

これは、保育士資格登録手数料を収入したものです。

第3目 衛生手数料のうち当部関係分は、

予算現額 3万2,000円

調定額 8,000円

収入済額 8,000円

これは、受胎調節実地指導員指定証交付手数料を収入したものです。

第9款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第3目 民生費負担金（72頁）のうち当部関係分は、

予算現額 47億4,805万5,000円

調定額 48億2,158万1,307円

収入済額 48億2,158万1,307円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
児童保護費負担金	24億1,037万8,974円
生活保護費負担金	16億8,372万8,577円

第2項 国庫補助金

第2目 民生費補助金（84頁）のうち当部関係分は、

予算現額 23億9,390万2,000円

調定額 17億528万7,492円

収入済額 17億528万7,492円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	2億5,001万4,000円
保育対策総合支援事業費補助金	2億2,946万7,000円
障害者総合支援事業費補助金	1億9,823万4,000円
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1億8,922万3,000円
社会福祉施設整備費補助金	1億7,918万8,000円
福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	1億4,064万8,000円

第3目 衛生費補助金（88頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	3,701万 7,000円
調 定 額	4,183万 5,000円
収 入 濟 額	4,183万 5,000円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 濟 額
母子保健衛生費補助金	2,787万9,000円
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	907万3,000円

第10目 教育費補助金（104頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	3億 2,235万 9,000円
調 定 額	2億 8,796万 6,601円
収 入 濟 額	2億 8,796万 6,601円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 濟 額
私立高等学校等経常費助成費補助金	2億6,231万5,000円

第11目 災害復旧費補助金（110頁）は、

予 算 現 額	135万 6,000円
調 定 額	135万 6,000円
収 入 濟 額	135万 6,000円

これは、児童福祉施設等災害復旧費補助金を収入したものです。

第3項 委託金

第2目 民生費委託金（112頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	5,406万 9,000円
調 定 額	5,234万 6,361円
収 入 濟 額	5,234万 6,361円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 濟 額
指導監査委託金	2,232万9,000円
遺族及び留守家族等援護事務委託金	1,724万2,588円

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第1目 財産貸付収入（120頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	248万 9,000円
調 定 額	237万 3,135円
収 入 済 額	237万 3,135円

これは、三重県社会福祉会館の施設使用料を収入したものです。

第2目 利子及び配当金のうち当部関係分は、

予 算 現 額	108万 4,000円
調 定 額	108万 2,617円
収 入 済 額	108万 2,617円

これは、三重県安心こども基金及び三重県子ども基金の運用に伴う利子を収入したものです。

第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入のうち当部関係分は、

予 算 現 額	121万 4,000円
調 定 額	150万 1,912円
収 入 済 額	150万 1,912円

これは、公用車の売却代金を収入したものです。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第3目 民生費寄附金（124頁）は、

予 算 現 額	4,396万 8,000円
調 定 額	4,958万 2,129円
収 入 済 額	4,958万 2,129円

これは、三重県子ども基金寄附金及び三重県福祉基金寄附金を収入したものです。

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（128頁）のうち当部関係分は、

予算現額 1億 171万 5,000円

調定額 1億 171万 4,891円

収入済額 1億 171万 4,891円

これは、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計からの繰入金を収入したものです。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金のうち当部関係分は、

予算現額 9億 9,599万 8,000円

調定額 9億 5,126万 228円

収入済額 9億 5,126万 228円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
三重県安心こども基金繰入金	5億7,269万8,485円
三重県福祉基金繰入金	2億1,851万4,571円
三重県子ども基金繰入金	1億5,666万9,263円

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（130頁）のうち当部関係分は、

予算現額 1,909万 4,000円

調定額 1,909万 4,000円

収入済額 1,909万 4,000円

これは、前年度からの繰越事業に充当したものです。

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

第1目 延滞金（132頁）のうち当部関係分は、

予算現額 0円

調定額 3,800円

収入済額 3,800円

これは、生活保護費返還金に係る延滞金です。

第8項 雜入

第2目 雜入（142頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	15 億 8,177 万 円
調 定 額	16 億 4,453 万 6,091 円
収 入 济 額	16 億 3,648 万 1,995 円
収 入 未 济 額	805 万 4,096 円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 济 額
雑入（国庫返還金等）	14億3,764万1,995円
心身障がい者扶養共済事業年金収入	1億8,826万5,000円

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 468 万 2,376 円などです。

第3目 過年度収入（146頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	0 円
調 定 額	2 億 4,312 万 3,816 円
収 入 济 額	1,001 万 7,333 円
収 入 未 济 額	2 億 2,313 万 2,254 円
不 納 欠 損 額	997 万 4,229 円

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 1 億 2,204 万 7,081 円などで、それぞれ過年度に係るものです。

また、不納欠損額は、児童措置費負担金 683 万 2,710 円などで、地方自治法における債権消滅時効の規定などに基づき処理を行ったものです。

第15款 県債

第1項 県債

第2目 民生債（152頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	3 億 2,000 万 円
調 定 額	2 億 3,600 万 円
収 入 济 額	2 億 3,600 万 円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 济 額
社会福祉施設整備事業充当	1億1,200万円
放課後児童対策事業費補助金充当	3,000万円
身体障害者総合福祉センター運営費充当	2,500万円

以上が、一般会計の歳入決算の概要です。

(2) 歳出

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

子ども・福祉部の歳出合計は、

予 算 現 額 518 億 4,944 万 7,000 円

支 出 濟 額 496 億 3,240 万 7,689 円

翌年度繰越額 6 億 8,018 万 1,000 円

不 用 額 15 億 3,685 万 8,311 円

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

第3款 民生費 (252 頁) のうち当部関係分は、

予 算 現 額 486 億 2,698 万 8,000 円

支 出 濟 額 467 億 2,674 万 8,574 円

翌年度繰越額 6 億 8,018 万 1,000 円

不 用 額 12 億 2,005 万 8,426 円

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉総務費のうち当部関係分は、

予 算 現 額 55 億 5,357 万 2,000 円

支 出 濟 額 52 億 5,153 万 3,080 円

翌年度繰越額 4,612 万 2,000 円

不 用 額 2 億 5,591 万 6,920 円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 濟 額	説 明
給与費	28億 9,309万6,956円	子ども・福祉部職員の給与等
低所得者等援護対策費	8億5,116万5,462円	生活福祉資金貸付事業や矯正施設を退所した高齢者や障がい者の支援などに要した経費
少子化対策推進事業費	3億4,248万6,786円	市町が地域の実情や社会資源に応じて、子ども・子育て家庭を支援する取組に対して補助を行うみえ子ども・子育て応援総合補助金などに要した経費

翌年度繰越額は、「社会福祉会館運営費」の社会福祉会館改修工事基本設計等業務委託において、構造安全性の確認のために一部仕様の見直しを行ったことにより、年度内の完成が見込めなくなったために繰り越したものと、「UD（ユニバーサルデザイン）のまちづくり総合推進事業費」の補助事業（近鉄伊勢朝日駅バリアフリー整備工事）において、補助事業者が国土交通省と工法に関する協議に不測の日数を要したことにより年度内

の完成が見込めなくなったために、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、人件費の執行残1億3,843万2,044円、市町少子化対策交付金の執行残5,645万6,000円などです。

第2目 障がい者福祉費（254頁）のうち当部関係分は、

予算現額 141億 515万 6,000円

支出済額 131億 1,392万 3,153円

翌年度繰越額 5億 5,806万 6,000円

不 用 額 4億 3,316万 6,847円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
障害者介護給付事業費	115億5,143万9,518円	障害者総合支援法に基づく各種障害福祉サービスの提供などに要した経費
障がい者地域生活支援事業費	4億6,635万4,280円	身体障害者手帳等の交付、相談支援体制の充実、障害福祉サービスに従事する人材の育成などに要した経費
障がい者所得保障事業費	4億5,174万4,426円	特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金等の支給に要した経費

翌年度繰越額は、「地域生活移行推進事業費」や「障害者介護給付事業費」において、国の令和6年度補正予算に対応する事業として、年度内では事業の執行に必要な期間を確保できず完了が見込めなかつたため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、障害者介護給付費負担金の執行残3億6,562万7,718円などです。

第4目 遺族等援護費（258頁）は、

予算現額 3,605万 7,000円

支出済額 3,437万 8,612円

不 用 額 167万 8,388円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	3,437万8,612円	戦没者追悼式の挙行、戦没者遺族等に対する援護事業などに要した経費

不用額の主なものは、遺族及び留守家族等援護事業費の執行残 102万4,643円、戦没者慰靈事業費の執行残 44万2,769円などです。

第5目 社会福祉施設費（260頁）は、

予 算 現 額	4億 4,947万 1,000円
支 出 濟 額	3億 9,376万 5,594円
翌年度繰越額	4,889万 3,000円
不 用 額	681万 2,406円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 濟 額	説 明
県立障がい児（者）福祉施設等事業費	2億3,101万9,069円	障害者相談支援センター及び身体障害者総合福祉センターの管理運営に要した経費
女性相談支援センター費	1億2,350万1,842円	女性相談支援センターの管理運営及び一時保護に要した経費

翌年度繰越額は、「県立障がい児（者）福祉施設等事業費」の三重県身体障害者総合福祉センターの中央監視装置更新工事において、事業者が設計を行うために既存資料と現地を照合するための調査が必要となり、その調査に期間を要し年度内の完成が見込めなくなったため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、身体障害者総合福祉センター運営費の執行残 542万6,431円などです。

第7目 子ども対策費（262頁）は、

予 算 現 額	1,457万 8,000円
支 出 濟 額	1,247万 8,143円
不 用 額	209万 9,857円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 濟 額	説 明
子ども・若者対策事業費	1,247万8,143円	三重県青少年健全育成条例に基づき店舗の立ち入り調査などに要した経費

不用額は、子ども・若者対策事業費の執行残です。

第2項 児童福祉費

第1目 児童福祉総務費（264頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	157億 2,312万 2,000円
支 出 濟 額	155億 2,720万 7,200円
翌年度繰越額	2,710万円
不 用 額	1億 6,881万 4,800円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
保育所事業費	87億3,046万8,508円	保育所や認定こども園等の運営助成、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付などに要した経費
児童手当事業費	34億6,511万6,671円	児童手当の支給に要した経費
特別保育事業費	25億2,157万1,000円	放課後児童クラブの設置や運営支援、病児保育事業や地域子育て支援拠点事業など子育て支援の取組を実施する市町支援などに要した経費

翌年度繰越額は、「特別保育事業費」の補助事業（放課後児童クラブ室の整備工事）において、補助事業者が工事用資材等の運搬路選択にあたり地元との調整に不測の日数を要し、年度内に完成が見込めなくなったため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、地域子ども・子育て支援事業費の執行残 1 億 375 万 6,000 円、保育対策総合支援事業費の執行残 3,321 万 1,975 円などです。

第2目 児童措置費（266 頁）は、

予算現額	83 億 9,575 万 7,595 円
支出済額	83 億 7,499 万 8,495 円
不 用 額	2,075 万 9,100 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
児童措置費	43億5,357万9,373円	要保護児童の児童福祉施設への入所措置などに要した経費
障がい児福祉費	40億2,141万9,122円	障がい児の児童福祉施設への通所給付などに要した経費

不用額の主なものは、障がい児施設支援等事業費の執行残 2,069 万 1,878 円などです。

第3目 母子福祉費のうち当部関係分は、

予算現額	2 億 1,541 万 2,000 円
支出済額	1 億 5,761 万 2,227 円
不 用 額	5,779 万 9,773 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
ひとり親家庭等対策費	1億3,976万652円	母子・父子家庭の福祉を増進するため、母子・父子福祉センターの設置、高等職業訓練促進給付金の支給等の就業支援などを行うために要した経費
母子・父子自立支援員設置事業費	1,785万1,575円	母子・父子自立支援員の配置に要した経費

不用額の主なものは、ひとり親家庭自立支援事業費の執行残 4,725 万 7,000 円などです。

第4目 児童福祉施設費（268 頁）は、

予算現額	10億 8,792万 8,405円
支出済額	10億 393万 6,792円
不 用 額	8,399万 1,613円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
児童虐待防止総合対策事業費	5億852万6,188円	児童養護施設等の人材確保の支援、児童相談所の法的対応等の強化、関係機関との連携強化など総合的な児童虐待防止対策事業に要した経費
児童相談センター費	3億9,967万6,087円	児童相談所及び一時保護所の管理運営に要した経費

不用額の主なものは、児童一時保護事業費の執行残 3,357 万 9,927 円、児童虐待法的対応推進事業費の執行残 1,599 万 9,399 円、国児学園運営費の執行残 1,392 万 8,483 円などです。

第3項 生活保護費

第1目 生活保護総務費（270 頁）は、

予算現額	5,659万 8,000円
支出済額	5,190万 8,087円
不 用 額	468万 9,913円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
生活保護適正化推進事業費	3,492万417円	生活保護法の適正実施のために必要な各種調査、職員の資質向上のための研修等に要した経費
監査指導費	1,520万1,684円	社会福祉法人等に対する指導・監査等に要した経費

不用額の主なものは、社会福祉法人等指導監査費の執行残 169 万 9,065 円、生活保護適正化推進事業費の執行残 169 万 1,277 円などです。

第2目 扶助費（272頁）は、

予算現額 29億7,811万4,000円
支出済額 27億9,378万5,855円
不用額 1億8,432万8,145円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
保護費	27億9,378万5,855円	生活保護法に基づいて生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等の保護の実施に要した経費

不用額の主なものは、生活保護扶助費の執行残 1億1,568万7,379円、生活保護法第73条関係負担金の執行残 6,590万743円などです。

第4項 災害救助費

第1目 救助費（274頁）のうち当部関係分は、

予算現額 1,122万2,000円
支出済額 1,122万1,336円
不用額 664円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
災害援護対策費	1,122万1,336円	災害時における福祉支援ネットワーク事業などに要した経費

不用額は、災害援護事業費の執行残です。

第4款 衛生費（276頁）のうち、当部関係分は、

予 算 現 額	19億 3,366万 7,000円
支 出 濟 額	16億 7,131万 3,871円
不 用 額	2億 6,235万 3,129円

第1項 公衆衛生費

第1目 公衆衛生総務費のうち当部関係分は、

予 算 現 額	19億 844万 2,000円
支 出 濟 額	16億 4,832万 9,311円
不 用 額	2億 6,011万 2,689円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 濟 額	説 明
子ども心身発達医療センター諸費	12億8,775万6,000円	子ども心身発達医療センターへの繰り出しに要した経費
母子保健対策費	3億2,305万3,053円	特定不妊治療に係る費用の助成、市町が実施する妊婦・子育て世帯への支援実施に係る費用の一部補助などに要した経費

不用額の主なものは、出産・子育て応援交付金の執行残 1億 3,295万 6,000円、子ども心身発達医療センター諸費の執行残 1億 1,000万 1,000円などです。

第3項 保健所費

第1目 保健所費（288頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	2,522万 5,000円
支 出 濟 額	2,298万 4,560円
不 用 額	224万 440円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 濟 額	説 明
保健所関係母子対策費	2,298万4,560円	「健やか親子いきいきプランみえ（第3次）」に基づく、妊娠出産期から思春期までの母子保健の様々な課題に対する支援に要した経費

不用額は、健やか親子支援事業費の執行残です。

第10款 教育費 (448頁) のうち当部関係分は、

予 算 現 額	12億 8,675万 8,000円
支 出 濟 額	12億 3,231万 1,244円
不 用 額	5,444万 6,756円

第9項 私立幼稚園費

第1目 私立幼稚園費 (478頁) は、

予 算 現 額	12億 8,675万 8,000円
支 出 濟 額	12億 3,231万 1,244円
不 用 額	5,444万 6,756円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 濟 額	説 明
私立幼稚園振興費	12億3,231万1,244円	私立幼稚園等振興補助金等で 私立幼稚園等に経常費の一部 を助成するなどに要した経費

不用額の主なものは、認定こども園等整備事業費の執行残 2,624万 6,750円、私立幼稚園等振興補助金の執行残 2,311万 5,846円などです。

第11款 災害復旧費 (480頁) のうち、当部関係分は、

予 算 現 額	203万 4,000円
支 出 濟 額	203万 4,000円
不 用 額	0円

第4項 社会福祉施設等災害復旧費

第1目 社会福祉施設等災害復旧費 (492頁) は、

予 算 現 額	203万 4,000円
支 出 濟 額	203万 4,000円
不 用 額	0円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 濟 額	説 明
社会福祉施設等災害復 旧対策事業費	203万4,000円	令和5年台風7号により被害を 受けた児童福祉施設の復旧に 係る工事費の一部の助成に要 した経費

以上で、一般会計の歳入歳出決算の概要について説明を終わります。

引き続き、特別会計についてご説明申し上げます。

2 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

529 頁の三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、県内の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立促進を図るため、修学資金、生活資金などの各種資金について貸付を行うものです。

(1) 歳入

まず、歳入についてご説明申し上げます。

歳入合計は、

予 算 現 額	8 億 5,303 万 2,000 円
調 定 額	9 億 4,133 万 2,090 円
収 入 済 額	7 億 471 万 8,416 円
収 入 未 済 額	2 億 3,608 万 6,354 円
不 納 欠 損 額	52 万 7,320 円

歳入のうち、第2款 諸収入(530 頁)は、

予 算 現 額	4 億 1,206 万 8,000 円
調 定 額	5 億 231 万 558 円
収 入 済 額	2 億 6,569 万 6,884 円
収 入 未 済 額	2 億 3,608 万 6,354 円
不 納 欠 損 額	52 万 7,320 円

これは、貸付金元利償還金などを収入したものです。

また、不納欠損額は、貸付金元利償還金で、民法における債権消滅時効の規定などに基づき処理を行ったものです。

第5款 繰入金は、

予 算 現 額	1,801 万 6,000 円
調 定 額	1,607 万 3,006 円
収 入 済 額	1,607 万 3,006 円

これは、一般会計からの繰入金を収入したものです。

第7款 繰越金 (532 頁) は、

予 算 現 額	4 億 2,294 万 8,000 円
調 定 額	4 億 2,294 万 8,526 円
収 入 済 額	4 億 2,294 万 8,526 円

これは、前年度の実質収支額を繰越金として収入したものです。

(2) 歳出

次に、歳出（534 頁）についてご説明申し上げます。

歳出合計は、

予算現額 8 億 5,303 万 2,000 円

支出済額 5 億 178 万 1,387 円

不 用 額 3 億 5,125 万 613 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
母子福祉資金貸付金	1億1,247万 31円	
父子福祉資金貸付金	1,289万 624円	
寡婦福祉資金貸付金	1,122万8,800円	
事務費	1,612万5,755円	
償還金	2億4,735万1,286円	
繰出金	1億 171万4,891円	母子、父子家庭や寡婦の経済的自立を図るため、児童の修学などの資金を無利子または低利で貸し付けるために要した経費

不用額の主なものは、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金の執行残です。

これにより、実質収支額（536 頁）は、2 億 293 万 7,029 円となり、この額を令和 7 年度へ繰り越しています。

3 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

最後に、537 頁の三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計は、児童精神科・小児整形外科医療施設及び医療型障害児入所施設である県立子ども心身発達医療センターの運営を行なうものです。

(1) 歳入

まず、歳入についてご説明申し上げます。

歳入合計は、

予算現額 23 億 4,167 万 1,000 円

調定額 22 億 5,851 万 9,815 円

収入済額 22 億 5,706 万 2,418 円

収入未済額 145 万 7,397 円

歳入のうち、第1款 分担金及び負担金(538頁)は、

予 算 現 額	7,891 万 7,000 円
調 定 額	7,911 万 2,850 円
収 入 済 額	7,911 万 2,850 円

これは、措置費等の負担金を収入したものです。

第2款 使用料及び手数料は、

予 算 現 額	8億 1,358 万 7,000 円
調 定 額	8億 4,671 万 9,577 円
収 入 済 額	8億 4,611 万 7,839 円
収 入 未 済 額	60 万 1,738 円

これは、診療報酬などを収入したものです。

また、収入未済額の主なものは、入院料などです。

第3款 繰入金は、

予 算 現 額	13億 9,775 万 7,000 円
調 定 額	12億 8,775 万 6,000 円
収 入 済 額	12億 8,775 万 6,000 円

これは、一般会計からの繰入金を収入したものです。

第4款 諸収入(540頁)は、

予 算 現 額	1,466 万 6,000 円
調 定 額	1,602 万 966 円
収 入 済 額	1,516 万 5,307 円
収 入 未 済 額	85 万 5,659 円

これは、入院料の過年度分などを収入したものです。

また、収入未済額の主なものは、入院料の過年度分などです。

第5款 繰越金は、

予 算 現 額	689 万 5,000 円
調 定 額	689 万 5,942 円
収 入 済 額	689 万 5,942 円

これは、前年度の実質収支額を繰越金として収入したものです。

第6款 国庫支出金は、

予 算 現 額	2,924 万 7,000 円
調 定 額	2,141 万 1,000 円
収 入 済 額	2,141 万 1,000 円

これは、地域生活支援事業費補助金などを収入したものです。

第7款 財産収入は、

予 算 現 額	60 万 2,000 円
調 定 額	60 万 3,480 円
収 入 済 額	60 万 3,480 円

これは、職員公舎貸付料などを収入したものです。

(2) 歳出

次に、歳出（544 頁）についてご説明申し上げます。

歳出合計は、

予 算 現 額	23 億 4,167 万 1,000 円
支 出 済 額	22 億 3,482 万 1,218 円
翌年度繰越額	2,075 万 6,000 円
不 用 額	8,609 万 3,782 円

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
人件費	14億58万5,362円	職員給与費等
運営事業費	7億9,868万9,830円	管理運営費
医療支援事業費	3,554万6,026円	支援員人件費、C L M委託料等

翌年度繰越額は、電話交換機更新工事において入札不調となり、年度内では事業の執行に必要な期間を確保できず完了が見込めなかつたため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、運営事業費の執行残 6,447 万 9,170 円などです。

これにより、実質収支額（548 頁）は、148 万 5,200 円となり、この額を令和 7 年度へ繰り越しています。

以上をもちまして、令和 6 年度子ども・福祉部関係の歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。